

2024年度

地域密着型金融の取組状況

1

創業支援

創業企業や新たな事業分野への進出を検討されている中小企業事業者の課題・ニーズに対し、融資や補助金など資金面での支援のほか、伴走支援に取り組んでいます。

(1) 創業資金融資

(単位：件、千円)

年度	件数	金額
2022年度	26	98,730
2023年度	47	248,600
2024年度	30	145,200

(2) 創業資金融資先へのフォローアップ[※]

年度	先数	回数
2022年度	6	7
2023年度	7	7
2024年度	－	－

※ 専門家同行による経営相談を行っています。
「経営課題のソリューション提案」

2

経営改善支援

経営改善に取り組むお取引先に対し、ライフステージに応じた支援に積極的に取り組んでいます。

(1) 個別経営相談 (※)

北央信用組合専属の中小企業診断士

年度	主な相談内容	先数	回数
2022年度	経営改善指導	9	25
2023年度	経営改善指導	5	19
2024年度	経営改善指導	5	7

※ 主な相談内容

財務内容改善、経営改善計画、
売上・販路拡大、経営革新、
各種補助金の活用

(2) 支援事業

新型コロナウイルス感染症 中小・小規模企業緊急総合支援事業

年度	主な相談内容	先数	回数
2022年度	専門家派遣による経営改善、資金繰り、雇用環境、助成金、給付金等に関するアドバイス	11	23
2023年度	専門家派遣による経営改善、資金繰り、雇用環境、助成金、給付金等に関するアドバイス	26	40
2024年度	専門家派遣による経営改善、資金繰り、雇用環境、助成金、給付金等に関するアドバイス	16	54

3 企業価値の向上

(1) SDGs取組支援サービス

「SDGs経営」を目指すお取引先を支援するため、「SDGs取組支援サービス」を提供することで、企業価値の向上・競争力の強化に繋がり、地方創生に貢献するものと考えております。

年度	支援内容	先数
2022年度	SDGs宣言書の策定支援	4
2023年度	SDGs宣言書の策定支援	8
2024年度	SDGs宣言書の策定支援	—

(2) ビジネスマッチング

課題を解決するためのツールとして、企業同士をつなぐビジネスマッチングを行っています。調達元や技術面での課題を感じる企業や、事業の合理化や強化に意欲を持っている企業に対して、販路拡大を目的として支援に取り組んでいます。

しんくみ食のビジネスマッチング展 (※)

年度	支援内容	出展企業数
2022年度	出展およびサポート	4
2023年度	出展およびサポート	3
2024年度	出展およびサポート	5

※ 販路拡大を目的とし、東京で開催される食をテーマとする物産展・商談会への出展推進と参加企業へのサポートを実施しておりましたが、新型コロナウイルスの感染が拡大している状況を鑑み、2020年度は開催を中止しました。2021年度からは、物産展の開催に替わり、特設サイトに展示してオンライン形式での個別商談が開催されており、スピード感のあるビジネスマッチングを実現できるよう支援しています。

4 再生支援

地域経済発展のために、個別企業のみならず面的な取組みを通じ、中小企業を対象とした事業の再生を図ることを目的とした事業再生ファンドに参画しています。

(1) 事業再生ファンドの活用

年度	事業名	先数
2021年度	事業再生ファンド「しんくみ리카バリ」の活用	1
2022年度	－	－
2023年度	－	－
2024年度	－	－

5

事業承継支援

地域経済を支える小規模企業は、事業承継においては経営面でも財政面でも多くの課題を抱えています。

こうした小規模企業の事業活動を長期にわたって持続させるため、官民連携により道内小規模企業への支援に取り組んでいます。

(1) 個別相談

年度	外部連携先		件数
2022年度	北海道中小企業総合支援センター	事業承継支援ブロックコーディネーター	4
2023年度	北海道中小企業総合支援センター	事業承継支援ブロックコーディネーター	2
2024年度	北海道中小企業総合支援センター	事業承継支援ブロックコーディネーター	4

6 補助金

生産力向上や事業の効率化、事業の再構築に意欲を有するお取引先を支援するため、各種補助金申請のサポートを行っています。

年度		ものづくり補助金	I T 導入補助金	事業再構築補助金	合計
2022年度	(申請件数)	(1)	—	(7)	(8)
	採択件数	0	—	2	2
	(申請金額)	(6,960)	—	(132,481)	(139,481)
	採択金額	0	—	14,481	14,481
2023年度	(申請件数)	—	—	—	—
	採択件数	—	—	—	—
	(申請金額)	—	—	—	—
	採択金額	—	—	—	—
2024年度	(申請件数)	—	—	—	—
	採択件数	—	—	—	—
	(申請金額)	—	—	—	—
	採択金額	—	—	—	—

※ お取引先企業に対するコンサルティング機能の強化を図るため、中小企業等に特化した経営支援サービスを手掛ける㈱エフアンドエムと2023年9月に業務提携契約を締結。当組合は補助金申請支援サービス（事業再構築・ものづくり補助金等）を中心とした同社の専門的なサポートサービスの提供を行うものです。

7

外部連携

(1) 大学での講演

次期	学校名	テーマ	講師
2022年11月	札幌国際大学 短期大学部	<u>生活と金融</u> ●信用組合の仕事と役割	佐藤 剛彦： 地域支援部長
2022年12月	札幌大学 地域共創学群 経済学系	<u>北海道の地域金融機関の役割</u> ●信用組合の仕事と役割	佐藤 剛彦： 地域支援部長
2023年11月	札幌国際大学 短期大学部	<u>生活と金融</u> ●信用組合の仕事と役割	佐藤 剛彦： 地域支援部長
2023年12月	札幌大学 地域共創学群 経済学系	<u>北海道の地域金融機関の役割</u> ●信用組合の仕事と役割	佐藤 剛彦： 地域支援部長
2024年12月	札幌大学 地域共創学群 経済学系	<u>北海道の地域金融機関の業務</u> ●信用組合の仕事と役割	佐藤 剛彦： 地域支援部長

(2) 政府系金融機関等との連携

① 連携先

時期	機関・団体名	主な連携分野
2014年10月1日	日本政策金融公庫	「創業」「経営改善」「事業再生」
2023年11月1日	日本政策金融公庫	「事業承継支援」

② 連携の取組 ～ 日本政策金融公庫との連携融資～

(単位：件、千円)

年度	件数	当組合融資額	連携先融資額	合計額
2022年度	39	264,000	314,620	578,620
2023年度	52	630,343	678,620	1,308,963
2024年度	44	410,000	461,500	871,500

②- ii 上記②の内、新型コロナ対策資本金性劣後ローン「コネクト」による支援 (※)

(単位：件、千円)

年度	件数	当組合融資額	連携先融資額	合計額
2022年度	3	15,000	60,000	75,000
2023年度	4	77,500	100,000	177,500
2024年度	2	45,000	90,000	135,000

※ 「コネクト」とは、日本政策金融公庫と創設した新型コロナ対策のための協調融資商品です。

日本政策金融公庫の新型コロナ対策資本金性劣後ローンは、新型コロナウイルス感染症により影響を受けているお客さまに対し、資本金性の供給による財務体質の強化と資金調達の円滑化を図ることを目的とした制度で、2020年8月から取扱開始。当組合は日本政策金融公庫と協調のもと、事業計画策定支援および融資対応を行うものです。